

都道府県が行う建設事業に係る市町村負担金の制度実態調査について

1 調査の目的

国の直轄事業に係る地方負担金の問題に関連して、都道府県が市町村から徴収する負担金についても検討を要するとの議論があることを受けて、今後の都道府県及び市町村における見直しの議論の参考とするために各都道府県の有する制度の実態について調査を行った。

2 調査照会先

都道府県（全都道府県より回答あり）

3 調査時期

平成21年5月15日～5月29日

4 調査の対象及び範囲

①調査の対象

地方財政法第27条、地方自治法第224条及びその他の法律に基づき、都道府県が建設事業に要する経費に充てるため、当該事業により利益を受ける市町村に対してその受益を限度として徴収する負担金、分担金（以下、「負担金等」という）に関する制度。

②調査の範囲

『平成19年度 都道府県決算状況調』（総務省作成）の普通建設事業費のうち、国直轄事業負担金等の額が大きい費目（農林水産業費、土木費（道路・橋りょう、河川・砂防・海岸、港湾、都市計画））に係る負担金等に関する制度。
（3ページ「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の着色部分）

5 調査の内容

①普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

前記の費目の都道府県別内訳において、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」の額の計上があるものについて、以下の事項を調査した。

- ・ 今回の調査対象となる負担金等を徴収している場合、その主な事業区分
- ・ 各事業区分における市町村の負担（分担）割合
- ・ 各事業区分において、普通建設事業費以外の経費（災害復旧事業費若しくは維持補修費）に充てるために、市町村から負担金等の徴収をしているか

※ 『平成19年度 都道府県決算状況調』中、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、今回の調査対象に該当しない負担金や寄付金等も含まれているため、今回の調査対象となっている負担金等の総額を表すものではない点に留意が必要。（詳細は2ページ「備考」参照）

②負担金等の額の決定に係る市町村との調整について

①において負担金等を徴収している費目について、以下の事項を調査した。

- ・ 負担（分担）割合についての一般的な基準の定め方
- ・ 負担金等の支払前年度における市町村との協議の実施方法
- ・ 市町村に提示している積算の内訳

6 調査の結果

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況
調査の結果を費目別の一覧表としてまとめた。

・農林水産業費	...	4 ~ 9 ページ
・土木費のうち道路・橋りょう関係	...	10 ~ 12 ページ
・土木費のうち河川・砂防・海岸関係	...	13 ~ 15 ページ
・土木費のうち港湾関係	...	16 ~ 18 ページ
・土木費のうち都市計画関係	...	19 ~ 22 ページ

今回の調査結果は着色部分のみである。

負担金等の額の決定に係る市町村との調整について 調査の集計結果及び事例をまとめた。	...	23 ~ 25 ページ
--	-----	-------------

【備考】

今回の調査は、国の直轄事業に係る地方負担金と同種の負担金等が『平成19年度 都道府県決算状況調』中、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」に計上されているとの想定で実施したが、調査過程において、今回の調査の対象である負担金等に該当しない以下のようなものも計上されていることが判明した。

アロケーションによる負担金

アロケーションとは、複数の事業に係る工事を一体的に施工する場合に、事業毎に費用を配分すること。各事業で管理者が異なる以下の場合で、施工者である都道府県が、市町村事業分の費用を負担金として徴収している。

- ・県が道路工事と併せて市町村の下水道更新工事を行う場合
- ・県が河川改修（拡幅を伴う）工事と併せて市町村の橋りょう工事を行う場合
- ・県が行う区画整理事業と併せて市町村道の整備工事を行う場合

原因者負担金

他の事業者が施工する工事等により工事の必要が生じた場合、その必要を生じさせた事業者が費用を負担させること。例えば、市町村が県道下の水道管工事を行うために生じた県道の掘削、修繕工事の費用に係る負担金の支払いをしている。

受託事業に係る徴収金

市町村からの委託を受けて施工した工事について、費用を徴収するもの。例えば、県道との一体的な施工が効率的との観点から、市町村からの委託を受けて市町村道の工事を行い、その費用を徴収している。

今回の調査では、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」の額の内容が全て上記の事例に該当するものであった場合はその旨を記載しているが、調査対象となる負担金等と混在している場合も考えられ、精査は困難である。

このため、調査結果における都道府県別内訳の額はあくまで『平成19年度 都道府県決算状況調』の額を参考として記載しているものであり、今回の調査対象となっている負担金等の総額を表すものではない。

普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金(平成19年度 都道府県決算状況調より作成)

(単位:千円)

	補助事業費		単独事業費		国直轄事業負担金等		計	
		うち市町村からの 分担金・負担金・寄附金		うち市町村からの 分担金・負担金・寄附金		うち市町村からの 分担金・負担金・寄附金		うち市町村からの 分担金・負担金・寄附金
総務費	2,298,661	-	176,230,427	3,439,080	1,210,928	-	179,740,016	3,439,080
民生費	20,677,598	-	65,842,659	64,262	-	-	86,520,257	64,262
衛生費	16,627,828	-	53,578,756	85,246	63,863	-	70,270,447	85,246
労働費	6,426,167	-	7,718,259	-	-	-	14,144,426	-
農林水産業費	987,362,394	62,005,713	142,650,597	8,134,867	248,104,440	63,411,565	1,378,117,431	133,552,145
商工費	6,045,627	9,680	98,910,525	23,955	-	-	104,956,152	33,635
土木費	1,992,208,604	26,248,013	1,824,752,139	50,096,224	941,896,169	7,580,963	4,758,856,912	83,925,200
道路・橋りょう	701,951,917	801,701	994,078,597	13,172,425	581,988,923	-	2,278,019,437	13,974,126
河川・砂防・海岸	774,472,911	8,648,239	168,885,050	3,561,550	285,269,175	-	1,228,627,136	12,209,789
港湾	119,223,319	7,394,148	19,512,650	1,493,923	46,596,557	5,112,962	185,332,526	14,001,033
都市計画	235,020,662	9,320,587	546,247,349	30,393,818	19,076,585	1,447,570	800,344,596	41,161,975
住宅	146,280,054	13,756	26,361,942	13,813	374,122	-	173,016,118	27,569
その他	15,259,741	69,582	69,666,551	1,460,695	8,590,807	1,020,431	93,517,099	2,550,708
消防費	516,248	-	12,682,882	7,120	-	-	13,199,130	7,120
警察費	46,999,195	-	147,981,956	-	-	-	194,981,151	-
教育費	43,332,303	-	257,668,064	1,522	8,388,495	-	309,388,862	1,522
その他	-	-	232,494	-	-	-	232,494	-
市町村への補助金	171,470,642	-	221,122,197	-	-	-	392,592,839	-
計	3,293,965,267	88,263,406	3,009,370,955	61,852,276	1,199,663,895	70,992,528	7,503,000,117	221,108,210

国直轄事業負担金等には、国直轄事業負担金のほか、同級他団体施行事業負担金、受託事業費も含まれている。

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等								
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						
北海道	122,396,891	8,435,179	農業農村整備事業(地元負担)	6~27.5%		×	×	8,623,212	901,846	農道整備特別対策事業	50%	×	×	68,935,227	27,389,138	国営土地改良事業費負担金(地元負担)	12%以内		×
			水産基盤整備事業	16.67%(1/6)以内	×	×										国営農地開発事業費負担金(地元負担)	12%以内		×
			森林環境保全整備事業	25%	×	×										国営直轄管理費負担金(地元負担)	11.11%(1/9)	×	
青森県	26,933,958	1,260,000	林道開設事業	11.039%	×	×		2,680,687	144,396	ふるさと農道緊急整備事業	25%	×	×	10,147,272	5,161,146	かんがい排水事業	市町村+改良区で8.33%(1/12)	×	×
			かんがい排水事業	7~15%	×	×				漁港施設費	33.33%(1/3)	×	×						
			農村振興総合整備事業	25%	×	×													
			広域営農団地農道整備事業	工事費10.05% 事務費19.25%	×	×													
			広域漁港整備費	10%	×	×													
			地域水産物供給基盤整備費	10%	×	×													
			漁港地域再生基盤強化事業費	10%	×	×													
岩手県	25,206,712	1,408,283	農業農村整備(区画整理)	5~15%	×	×		5,749,281	13,980	治山事業	20%	×	×	6,470,951	773,130	かんがい排水事業	5~15%	×	×
			農業農村整備(農業用排水施設)	5~10%	×	×										農地開発事業	5%	×	×
			水産基盤整備事業	10%	×	×										総合農地開発事業	4.93~19.69%	×	×
			農道整備事業	13.3%	×	×													
			農免農道整備事業	11.3%	×	×													
			林道整備事業	36.9%	×	×													
宮城県	24,757,918	1,643,084	林道整備事業	10%	×	×		1,431,540	81,172	ふるさと林道整備事業	10%、20%	×	×	5,880,044	1,316,346	国営土地改良事業負担金	5~8%	×	×
			森林整備事業	10%	×	×				森林病虫害防除事業	25%	×	×						
			水産基盤整備事業	20%、15%	×	×				水産基盤整備事業	50%	×	×						
			農業農村整備事業	5~22%		×				農業農村整備事業	20%	×	×						
秋田県	24,701,054	1,675,880	経営体育成基盤整備事業	5~15%	×	×		1,183,607	56,400	ふるさと農道緊急整備事業	20%	×	×	3,458,264	490,515	国営かんがい排水事業	5~6%	×	×
山形県	8,366,901	579,259	かんがい排水事業	10%	×	×		1,238,630	49,350	ふるさと農道緊急整備事業	10~25%	×	×	2,953,157	969,375	かんがい排水事業	8%	×	×
			経営体育成基盤整備事業	10%	×	×													
			中山間地域総合整備事業	10%	×	×													
福島県	22,434,040	1,649,754	かんがい排水事業	10~12%	×	×		4,044,451	19,436	ふるさと農道整備事業	13.33%(4/30)	×	×	9,450,701	2,781,512	国営かんがい排水事業	9~11%	×	×
			経営体育成基盤整備事業	2~20%	×	×				ふるさと林道整備事業	0%、10%	×	×			国営総合農地開発事業	12.5~29.65%	×	×
			森林居住環境整備事業	17.5%、25%	×	×										機構営農用地総合整備事業	15.5~17%	×	×
			広域漁港基盤整備事業	10%以内	×	×													
			地域水産物供給基盤整備事業	10%以内	×	×													
茨城県	18,517,523	1,982,045	農業農村整備	工事費6~25% 事務費10~25% *一部改良区負担を含む。	×	×		2,645,872	497,463	農業農村整備(ふるさと農道整備事業費)	工事費30% 事務費50%	×	×	8,513,046	1,168,464	農業農村整備(国営土地改良事業費)	10%、10.67%	×	×
			漁港	9%、15%	×	×				林道	20%	×	×						
										漁港	25%	×							

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						うち市町村からの分担金・負担金・寄付金					
栃木県	13,269,588	747,359	県営林道事業 (森林整備林道事業)	25～40%	×	×	2,461,167	215,559	県営林道事業 (森林路網整備事業)	50%	×	×	1,675,720	572,013	国営土地改良事業負担金	5.2～17%	×	×
			県営林道事業 (林道災害復旧事業)	15%		×			ふるさと農道緊急整備事業	30%	×	×						
			県営土地改良事業 (経営体育成基盤整備事業)	6～15%	×	×			農業農村整備事業計画調査費	25%	×	×						
			〃 (県営かんがい排水事業)	6～25%	×	×												
群馬県	12,807,036	647,105	畑地帯総合整備	10～22.5%	×	×	6,309,708	839,027	ため池危機管理対策	25%	×	×	2,106,078	189,690	国営かんがい排水	6.5～16.3%	×	×
			経営体育成基盤整備	10～22.5%	×	×									国営農用地開発	7.7～8.8%	×	×
			農地防災	5～25%	×	×									国営総合農地防災	3.4%	×	×
埼玉県	6,825,847	693,493	かんがい排水事業	0.4～25%	×	×	726,978	0					4,608,963	1,420,444	直轄土地改良事業	6%, 8.23%	×	×
			ほ場整備事業	0.26～25%	×	×												
			農地防事業	0.07～25%	×	×												
千葉県	18,010,541	1,120,341	県営用排水改良事業	25%以内	×	×	1,576,148	60,862	ため池等緊急整備事業	50%	×	×	4,607,401	207,458	国営かんがい排水事業	11%	×	×
			経営体育成基盤整備事業	19.1%以内	×	×			漁港維持改良事業	50%	×	×						
			湛水防除事業	10%以内	×	×			特定漁港維持浚渫事業	25%	×	×						
			県営中山間地域総合整備事業	10%、15%	×	×												
			ふるさと水と土ふれあい事業	15%	×	×												
			田園空間整備事業	25%	×	×												
			林道整備交付金	10%	×	×												
			漁港事業	1.5～14%	×	×												
東京都	7,550,134	0					2,148,785	0					0	0				
神奈川県	7,221,704	451,325	広域農道整備事業	11%	×	×	6,115,832	5,278	農業用排水路整備事業	40%	×	×	728	0				
			県営ほ場整備事業	20%、25%	×	×			土地改良基幹施設整備事業	33.33%(1/3)	×	×						
			湛水防除事業	20%	×	×			水と花と緑のこみち整備事業	40%	×	×						
			漁港整備事業	3～15%	×	×												
新潟県	44,782,106	2,820,396	県営かんがい排水事業	10～25%	×	×	1,395,437	857	漁港整備事業	20%	×	×	13,142,328	1,358,389	国営かんがい排水事業	2.35～10.99%	×	×
			県営湛水防除事業	8～25%	×	×			ふるさと林道緊急整備事業	16%、40%	×	×			国営農地防事業	2.36%	×	×
			県営中山間地域総合整備事業	25%以内	×	×												
			経営体育成基盤整備事業	10～13.75%	×	×												
			広域漁港整備事業	2.5～5%	×	×												
			地域水産物供給基盤整備事業	4%、5%	×	×												
			水産基盤ストックマネジメント事業	4%、5%	×	×												
			林道開設事業	7～20%	×	×												
富山県	16,332,410	1,205,613	県営かんがい排水事業	10%	×	×	1,849,285	10,738	県営漁港・漁港海岸整備事業	40%	×	×	4,016,087	540,806	国営総合農地防事業	3.4%	×	×
			県営林道開設事業	10%	×	×												
			水産基盤整備事業	15～18%	×	×												

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金					
石川県	15,927,309	1,255,516	県営ほ場整備事業費	10～15%	×	×	2,241,328	68,160	ふるさと農道整備事業費	10%	×	×	2,414,806	52,216	国営農地開発事業	0.65%	×	×
			広域営農団地農道整備事業費	15%	×	×			ふるさと林道整備事業	15%	×	×			国営総合農地防災事業	3.33%(1/30)	×	×
			農業用水再編対策事業	10～13.3%	×	×			県単漁港改良事業	45%	×							
			県営林道開設事業	15%	×	×												
			漁港修築事業	8%、10%	×	×												
			漁港改修事業	10%	×	×												
福井県	20,486,835	1,445,539	漁港修築事業	10%、14%	×	×	1,419,953	195,811	漁港改良事業	50%	×	×	4,631,396	2,007,469	国営かんがい排水事業	7.5～16.66%	×	×
			林道事業	10%	×	×			林道事業	30%、50%	×	×						
			かんがい排水事業	13～25%	×	×												
山梨県	22,280,878	1,998,048	県営生活関連林道開設事業	10%	×	×	3,851,449	115,012	林道整備(県単独舗装)事業	過疎地域 5% 過疎地域以外 10%	×	×	1,245,467	0				
			県営農業農村整備事業	25～15%		×			農村地域活性化農道整備事業	15～30%	×	×						
長野県	20,471,494	960,106	県営かんがい排水事業	25%以内	×	×	1,250,062	55,825	県単農道整備事業	25%以内	×	×	1,461,650	93,922	国営土地改良事業	8.33%(1/12)以内	×	×
			県営畑地帯総合整備事業	25%以内	×	×												
			県営林道開設事業(基幹道)	10%以内	×	×												
			県営林道開設事業(管理道)	30%以内	×	×												
岐阜県	21,536,884	1,122,547	県営かんがい排水事業	10%以内	×	×	4,767,715	170,057	県営ふるさと農道緊急整備事業	27.5%以内	×	×	3,558,091	1,429,458	国営かんがい排水事業	地方費の50% (H19は全体事業費の1/6)	×	×
			経営体育成基盤整備事業	10%以内	×	×			県営市町村合併支援農道整備事業	10%以内	×	×			受益農家の負担分含む			
			県営中山間地域総合整備事業	10%以内	×	×			県営ため池防災対策事業	25%以内(利活用関連施設整備1/3以内)	×	×						
静岡県	23,220,437	1,296,310	広域漁港整備事業	5～20%	×	×	4,145,261	218,177	県単漁港整備事業	33.33%(1/3)	×	×	4,533,272	79,255	畜産基地建設業償還費	10～20%	×	×
			広域基幹林道開設事業(県営林道整備事業費)	10%	×	×			山村活性化対策道路整備事業(集落間林道整備事業費)	33.33%(1/3)	×	×						
			その他林道整備事業(県営林道整備事業費)	40%以内	×	×			その他林道整備事業(社会環境基盤重点林道整備事業費)(中山間地域林業整備事業費(山村道路網))	40%以内	×	×						
			県営農業基盤整備事業費	20～27.5%	×	×			県単独農業農村整備事業	25%	×	×						
			県営農村総合整備事業費	15～25%	×	×												
			県営農道整備事業費	10～27.5%	×	×												
			農地防災事業費	5～30%	×	×												
			農村整備関連事業計画策定費	25%	×	×												
大規模増殖場開発事業	8%	×	×															
愛知県	27,779,603	1,667,315 (13,443)	土地改良事業	25%以内	×	×	9,160,171	250,697 (2,000)	漁港改良事業	10%	×	×	10,630,300 1 (3,042,332)	0 2 (17,826)	国営土地改良事業	0.27～18.48%	×	×
			農村総合整備事業	25%以内	×	×			土地改良事業	15～20%	×	×			1:国直轄事業の額が一部他費目に計上されていたため、その他費目に計上されていた額を付記した。			
			林道事業	15～20%	×	×			負担金等の額が一部他費目に計上されていたため、その他費目に計上されていた額を付記した。(補助事業・単独事業)			2:負担金等の額が他費目に計上されていたため、付記した。						
			漁港修築事業	3～6%	×	×												
			漁港局部改良事業	4%、5%	×	×												

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金					うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金										
三重県	15,504,776	1,049,379	経営体育成基盤整備事業	10～25%	×	×	3,632,087	257,487	ふるさと農道整備事業	35%	×	×	6,060,103	522,425	国営かんがい排水事業	17.16%	×	×
			かんがい排水事業	12.5～24%	×	×									国営農地開発事業	1.05%	×	×
			湛水防除事業	15%	×	×												
滋賀県	11,077,729	417,190	林道事業	5% (新規路線は10%)	×	×	1,664,480	73,457	ふるさと林道緊急整備事業 (H19年度で事業完了)	20%、60%	×	×	2,446,906	923,045	国営かんがい排水事業費	15～21%	×	×
			県営かんがい排水事業費	25%	×	×									国営農業用水再編対策事業費	16.33%(49/300)	×	×
			県営経営体育成基盤整備事業費	22.5%～30%	×	×									国営総合農地防災事業費	3.33%(1/30)	×	×
京都府	6,040,293	201,413	経営体育成基盤整備事業	5～10%	×	×	915,777	10,567	林道建設事業	10%、20%(丹波広域 関連林道補修)	×	×	2,911,694	1,059,671	国営土地改良事業	5.1%(丹後西部) 5.7%(丹後東部)	×	×
			第2種漁港代行整備事業	10%	×	×												
			林道建設事業	10%	×	×												
大阪府	5,600,263	802,983	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業	16.67%(1/6)	×	×	369,027	10,200	農道整備事業	50%	×	×	135,152	0				
			広域営農団地農道整備事業	17.5%	×	×												
			漁港建設事業	10%	×	×												
兵庫県	21,785,712	1,128,226	経営体育成基盤整備事業	8～25%	×	×	10,264,541	99,037	ふるさと林道緊急整備事業	20%	×	×	5,033,215	1,892,217	国営土地改良事業負担金 (償還事業のため)	-	×	
			県営かんがい排水事業	10～25%	×	×			漁港改良事業	15%	×	×						
			県営ため池等整備事業	5～25%	×	×			畜産基地建設事業	20%	×	×						
			県営森林基幹道整備事業	10%	×	×												
			広域漁港整備事業	0.5～5%	×	×												
奈良県	3,758,311	176,606	県営ほ場整備事業	18.75%	×	×	1,466,010	33,900	ふるさと農道整備事業	10%	×	×	4,137,641	532,462	国営総合農地防災事業費	3.4%	×	×
			広域農道整備事業	10%	×	×									国営総合農地開発事業費	5～10%	×	×
			県営ため池整備事業	12%	×	×												
和歌山県	11,341,047	672,132	農業基盤整備	工事費の11% 事務費の25%	×	×	904,348	38,205	林道	10%	×	×	1,739,159	791,004	国営事業償還金	17年間定額償還	×	×
			農業基盤整備	工事費の16.67%(1/6) 事務費の25%	×	×									森林総合研究所事業負担金	4工種の総合負担率 2町で8.48%	×	×
			漁港施設整備	8.33(1/12)～30%	×	×												
			県営畑地総合整備	25%	×	×												
			県営かんがい排水	30%	×	×												
			県営ため池整備	工事費の10% 事務費の25%	×	×												
鳥取県	8,993,101	565,459	畑地帯総合整備事業	10%	×	×	1,174,440	67,255	ふるさと農道緊急整備事業	補助事業の負担 割合に準じる。	×	×	2,886,050	744,709	旧・農用地整備公団営 農用地整備事業	10%	×	×
			経営体育成基盤整備事業	10%	×	×			ふるさと林道緊急整備事業	補助事業の負担 割合に準じる。	×	×			国営東伯土地改良事業	6.48%	×	×
			ため池等整備事業	14%	×	×												
			林道開設事業	工事費の21.3%	×	×												
			フォレスト・コミュニティ総合整備	工事費の7.5%	×	×												
			広域農道整備事業	6.7%	×	×												
			一般農道整備事業	18% (舗装のみの事業は20%)	×	×												
			基幹農道整備事業	6.7%	×	×												
			農道保全対策事業	25%	×	×												
			水産基盤整備事業	7.5%	×	×												

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金					
島根県	17,167,966	1,000,935	経営体育成基盤整備事業(区画整理・幹線排水等)	22.5%以内	×	×	2,201,684	95,238	ふるさと緊急整備事業(農道整備)	10%	×	×	1,806,647	460,877	国営かんがい排水事業	10%	×	×
			広域農道整備事業	10%	×	×			県営ふるさと林道開設事業	10%	×	×						
			県営林道開設事業	10%	×	×												
			県営林道整備交付金事業	10%	×	×												
岡山県	15,879,296	1,505,846	かんがい排水事業	工事費の10～25% 事務費の10%・25%	×	×	2,490,026	430,019	ふるさと農道緊急整備事業	工事費・事務費の50%	×	×	5,115,461	2,342,345	国営干拓事業(笠岡湾干拓地区)	8%	×	×
			中山間地域総合整備事業	工事費の5～15% 事務費の25%	×	×			漁港改修事業	30%	×	×						
			広域営農団地農道整備事業	工事費・事務費の10%	×	×												
広島県	18,222,786	1,142,097	中山間地域総合整備事業	5%・15%	×	×	2,646,889	319,512	五日市漁港フィッシャリーナ整備事業	50%	×	×	547,138	80,104	国営広島北部地区農地再編整備事業費負担金	12.03%(361/3000)	×	×
			畑地帯総合整備事業	20%	×	×			漁港改良費	33.33%(1/3)	×	×			広島中央地区農用地総合整備事業費負担金	8%・20%	×	×
			広域漁港整備事業	5%・10%・20%・25%	×	×												
山口県	18,757,216	1,037,489	経営体育成基盤整備	20%・25%・50%	×	×	2,412,899	255,550	ふるさと農道緊急整備(広域・農村振興関連)	10%	×	×	105,976	7,530	国営土地改良事業(干拓)	5～25%	×	×
			中山間地域総合整備	15%・20%・25%・35%	×	×			ふるさと林道緊急整備	20%	×	×			ただし、土地改良法第90条第3項の規定による、土地を取得した者からの負担金であり、市町村からの負担金ではない。			
			広域営農団地農道整備	5%	×	×			漁港建設改良	40%	×	×						
徳島県	15,456,340	591,813	中山間地域農村活性化整備事業費	15%	×	×	1,866,255	3,881	水産基盤	20%	×	×	3,701,828	318,349	国営総合かんがい排水事業費	3%	×	×
			広域農道整備事業費	10%	×	×												
			経営体育成基盤整備事業	5%～8%	×	×												
			森林整備事業	8.7%・10.7%	×	×												
			水産基盤	10%～14%	×	×												
香川県	7,050,410	721,134	県営農道整備事業	7～20%	×	×	1,964,359	135,967	県営緊急農道整備事業	25%	×	×	977,384	5,851	香川用水施設緊急改築事業	6%	×	×
			県営ほ場整備事業	20%	×	×												
			県営ため池等整備事業	14～21%	×	×												
愛媛県	15,228,323	1,008,644	農業農村整備事業(かんがい排水・中山間地域総合整備)	地方費の50%以内	×	×	2,015,901	14,089	農業農村整備事業(調査設計)	50%以内	×	×	5,957,226	2,120,855	国営農業水利事業	8.33%(1/12)以内	×	×
			森林基幹道開設事業	10%	×	×												
			広域漁港整備事業	地方費の50%以内		×												
高知県	11,843,873	463,938	県営土地改良事業費	10～20%	×	×	1,582,771	5,742	漁港単独事業費	20%	×	×	803,422	73,668	国営農地開発事業費	2.5%	×	×
			耕地防災事業費	10～14%	×	×												
福岡県	26,942,776	1,463,675	農業農村整備事業	4～27.5%	×	×	3,427,739	33,238	林道事業	10%	×	×	7,498,794	939,631	国営かんがい排水事業	6.83～11.11%	×	×
			林道事業	10%	×	×			漁港施設改修費	20%	×	×						
			漁港修築事業	5～10%	×	×												
佐賀県	11,864,436	759,707	中山間地域総合整備事業	20%	×	×	1,095,190	329	(共同事業に係る市町村の負担分を計上しているものであり、調査対象である負担金等には該当しない)			10,041,255	1,414,673	国営土地改良事業負担金	4.76(1/21)～22.5%	×		
			地盤沈下対策事業	6%	×	×												
			広域営農団地農道整備	10%	×	×												
長崎県	26,336,485	1,582,390	広域漁港整備事業	12.5%以内	×	×	5,716,006	116,468	自然災害防止事業	25%	×	×	2,957,445	28,456	国営農地再編事業	11.3%	×	×
			地域水産物供給基盤整備事業	12.5%以内	×	×			県単独緊急地すべり対策事業	20%	×	×						
			畑地帯総合農地整備事業	20% (離島は15%)	×	×			県単独修築事業	25%	×							

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【農林水産業費】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等						
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修		
熊本県	34,302,802	2,035,861	県営経営体育成基盤整備事業	10%	×	×	水と緑ふるさと保全対策事業	25%	×	×	2,018,259	0					
			県営かんがい排水事業(一般以外)	工事費の10%、25%	×	×	ふるさと農道緊急整備事業(一般農道規模)	50%	×	×							
			広域漁港整備事業	5%、10%	×	×	単県漁港しゅんせつ事業	33.33%(1/3)	×	×							
大分県	29,709,009	1,927,113	中山間地域総合整備事業	工事費の15%以内 事務費の25%以内	×	×	企業等農業参入推進事業(水源対策)	66.67%(2/3)	×	×	549,672	0					
			森林基幹道開設事業	10%	×	×	企業等農業参入推進事業(基盤整備等支援対策)	16.67(1/6)~50%	×	×							
			広域漁港整備事業	10%~15%	×	×											
宮崎県	25,329,090	1,117,000	県営畑地帯総合整備	18.3%	×	×	県単ふるさと農道緊急整備	10%	×	×	3,820,588	288,977	国営かんがい排水事業	3.33~11.11%	×	×	
			県営経営体育成基盤整備	20%	×	×	林道事業	10%		×			緑資源機構営事業	8~23%	×	×	
			県営広域営農団地農道整備	8%	×	×											
			林道事業	10%	×	×											
			水産基盤整備事業	10%	×	×											
鹿児島県	52,852,948	3,813,668	畑地帯総合整備事業	10~20.75%	×	×	農業農村整備対策事業	16.6~55%	×	×	703,578	0					
			中山間地域総合整備事業	5~20%	×	×	県単漁港整備事業	20%	×	×							
			経営体育成基盤整備	15.25%、18.675%	×	×	県単治山事業	10%	×	×							
			漁港漁場事業	16.6%以内	×	×	県単水源かん養ミニダム事業	10%	×	×							
沖縄県	24,499,603	756,518	畑地帯総合整備事業等	沖縄本島10.5% 離島 8.5%	×	×	畜産基地建設事業	10%	×	×	1,708,898	863,970	国営土地改良事業	沖縄本島 50% 離島 33.33%(1/3)	×	×	
							受益者農家の負担割合を含む										
合計	987,362,394	62,005,713									248,104,440	63,411,565					

「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」は「平成19年度 都道府県決算状況調」の額を参考までに記載している。

「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、調査の対象ではない負担金や寄附金等の額も含まれており、今回の調査の対象となっている市町村負担金等の総額を表すものではない。

「事業区分」には、市町村からの負担金等の徴収をしている事業のうち、主な事業の区分を記載している。

「負担(分担)割合」は、特に記載がない場合は事業費に係る割合である。また、各都道府県において基本的なものを記載している。

地方費とは、補助事業における国費控除額、国直轄事業における地方負担金額を指す。

各事業区分において、普通建設事業費以外の経費(災害復旧事業費、維持補修費)に充てるために市町村から負担金等を徴収しているかについて ×により記載している。

土地改良事業においては、受益者農家の負担金を市町村を経由して徴収している場合があり、市町村からの負担金等には当該負担金の額も含まれている。

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(道路・橋りょう)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等				
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
北海道	49,734,271	0				58,106,430	0				61,180,384	0			
青森県	16,077,673	0				18,566,825	0				6,281,207	0			
岩手県	10,271,747	0				15,432,536	12,847	地域道路整備事業	10%	×	×	9,064,298	0		
								県単凍雪害対策	10%	×	×				
								道路歩行環境整備	10%	×	×				
宮城県	7,700,216	0				15,925,527	0				10,066,569	0			
秋田県	10,933,352	0				19,305,396	0				9,029,783	0			
山形県	8,717,505	0				16,506,293	189,879	改築系事業(地特・地債・恒単)	10%	×	×	15,056,976	0		
								雪寒系事業(地債・恒単)	5%	×	×				
福島県	15,706,884	0				17,115,477	77,739	(アロケーションによる負担金)			14,067,614	0			
茨城県	14,240,996	0				25,330,875	92,493	(アロケーションによる負担金)			11,068,595	0			
栃木県	18,864,071	0				28,025,803	45,859	(アロケーションによる負担金)			4,343,494	0			
群馬県	8,321,980	2,014	(受託事業に係る徴収金)			19,743,630	0				10,534,000	0			
埼玉県	11,306,157	0				32,319,273	0				18,747,622	0			
千葉県	15,742,405	0				19,078,454	535,458	排水整備事業	20%	×	×	18,495,775	0		
								地域排水路整備事業	66.67%(2/3)	×	×				
								道路新設改良事業	16.67%(1/6)	×	×				
								橋りょう架換事業	10%	×	×				
東京都	10,661,435	0				58,241,690	70,489	道路整備(下水道工事負担金等)	協定に基づき費用分担	×	×	33,976,901	0		
								橋梁整備(橋梁添架負担金等)	協定に基づき費用分担	×	×				
								道路補修(共同溝の補修)	協定に基づき費用分担	×	×				
								交通安全施設整備(下水道工事負担金)	協定に基づき費用分担	×	×				
神奈川県	5,799,887	0				20,885,322	0				18,002,292	0			
新潟県	21,776,771	6,962	特殊改良事業	6%	×	×	21,792,358	664,837	道路改善事業	10~15%	×	×	16,287,086	0	
			電線共同溝整備事業	6%	×	×			道路防災対策事業	10%	×	×			
									道路改築事業	5~20%	×	×			
									地方特定道路整備事業	10%	×	×			
富山県	8,345,509	0				13,449,662	200,598	県単独道路改良事業	10%	×	×	9,994,178	0		
								県単独道路舗装事業	20%	×	×				
石川県	6,642,679	0				13,695,569	567,394	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	10%	×	×	8,267,618	0		
								地域連携促進道路整備事業費	10%	×	×				
								観光石川周遊回廊整備事業費	10%	×	×				
								安全・安心道路整備事業費	10%	×	×				
								県単道路改良費	15%	×	×				
								県単道路特別整備費	10%	×	×				

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(道路・橋りょう)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの負担金・負担金・寄付金						うち市町村からの負担金・負担金・寄付金						うち市町村からの負担金・負担金・寄付金					
福井県	10,854,779	46,843	道路改良特殊事業	5%	×	×	16,087,102	485,229	道路改良事業	10%	×	×	6,089,064	0				
			雪寒道路整備事業	16.67%(1/6)	×	×			舗装道新設改良事業	20%	×	×						
									雪寒道路整備事業	20%	×	×						
山梨県	15,423,590	0					22,549,278	611,458	道路修繕(原因者負担金)				4,915,009	0				
長野県	18,418,650	0					18,217,085	38,659	県単道路舗装事業	15%以内	×	×	14,870,249	0				
									県単道路改築事業	15%以内	×	×						
岐阜県	13,590,899	0					17,734,067	451,344	道路新設改良	10%	×	×	17,609,319	0				
									舗装道新設	15%	×	×						
									橋りょう新設改良(中小橋)	5%	×	×						
静岡県	13,689,917	0					27,677,191	608,572	県単独道路改良事業	10%	×	×	11,635,117	0				
									県単独道路舗装事業	10%	×	×						
									地方特定道路整備事業	5%	×	×						
愛知県	25,160,231	0					52,590,726	70,491	(原因者負担金)		×	×	23,206,211	0				
三重県	12,298,324	0					13,263,273	61,755	道路改築	10%	×	×	18,146,541	0				
滋賀県	4,875,251	0					14,660,020	452,253	道路改築事業	20~25%	×	×	8,547,751	0				
									交通安全施設整備事業	20%	×	×						
京都府	16,522,642	0					17,055,793	0					8,083,037	0				
大阪府	9,998,452	0					17,197,744	249,820	(アロケーションによる負担金)				25,528,670	0				
兵庫県	34,016,978	692,850(0)	(受託事業に係る徴収金であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない)				36,263,716	190,580(0)	(受託事業に係る徴収金であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない)				13,349,564	0				
奈良県	12,194,451	97	(アロケーションによる負担金)				13,651,712	0					7,982,451	0				
和歌山県	14,809,476	0					18,301,207	409,746	道路	10%	×	×	11,314,298	0				
									道路	12~20%	×	×						
									道路環境改善	12~20%	×	×						
鳥取県	9,566,903	9,581	市町村道代行事業	5%	×	×	13,002,094	113,784	県単独道路改良事業	15%	×	×	7,016,538	0				
									地方特定道路整備事業	7.5%	×	×						
島根県	15,897,586	4,100	離島道路特殊改良事業	5%	×	×	21,211,441	596,932	県単道路改良事業	10%、15%	×	×	8,981,220	0				
									県単舗装整備事業	15%	×	×						
岡山県	9,533,426	9,701	道路特殊改良	6%	×	×	22,742,026	797,136	道路特殊改良	15%	×	×	9,389,332	0				
									舗装新設・改良	10~20%	×	×						
広島県	19,651,442	18,333	道路特殊改良事業	6.67%(1/15)、 3.33%(1/30)	×	×	20,861,166	713,055	道路改良事業	10%	×	×	15,676,752	0				
									橋梁架換事業	6.67%(1/15)	×	×						
山口県	13,448,788	8,460	交通安全施設整備(電線共同溝)	5%	×	×	21,347,287	221,607	道路改良	5%、10%、15%	×	×	10,499,479	0				
			特殊改良1種(離島)	5%	×	×			地方特定道路(特殊改良)	5%	×	×						
									橋りょう整備	10%	×	×						

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(道路・橋りょう)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等				
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
徳島県	10,451,912	0				11,065,838	216,412	道路局部改良事業	5～15%	×	×	5,662,914	0		
								側溝整備事業	15%	×	×				
								交通安全対策事業	10%	×	×				
香川県	3,305,461	0				10,148,913	364,329	道路改修	10%	×	×	3,592,000	0		
愛媛県	17,426,695	0				16,659,126	339,125	道路の新設又は改築	7%	×	×	11,183,827	0		
								交通安全一種事業	7%	×	×				
高知県	9,773,726	0				8,765,319	185,350	道路改良費	8～15%	×	×	7,509,018	0		
福岡県	13,165,863	0				44,136,410	836,171	道路改築費	15%	×	×	11,449,384	0		
佐賀県	9,111,962	1,626	(ダム事業に伴う他県の市町村の負担金であり、調査対象である負担金等には該当しない)			13,253,626	73,344	道路改築事業	15%	×	×	5,199,294	0		
長崎県	26,269,563	1,134	橋りょう整備費	実費(協定に基づく)	×	×	14,630,704	883,610	臨時県道整備費等	10～15%	×	×	5,887,320	0	
熊本県	16,786,089	0				20,662,195	722,116	単県道路改築事業	15%	×	×	7,816,280	0		
								単県道路改良事業(舗装補修)	10%	×	×				
								単県道路改良事業(側溝整備)	15%	×	×				
大分県	16,707,361	0				21,416,571	900,432	(単)道路改良事業	15%	×	×	8,366,726	0		
								(単)地方特定道路整備事業	15%	×	×				
								(単)団体関連道路緊急整備事業	15%	×	×				
宮崎県	12,766,736	0				16,532,289	91	(アロケーションによる負担金)				7,844,506	0		
鹿児島県	27,872,301	0				15,708,843	121,431	地方特定道路整備事業	5%	×	×	8,105,551	0		
								県単道路整備事業(簡易舗装)	10%	×	×				
								"(防塵舗装)	20%	×	×				
								"(景観整備)	10%	×	×				
								県単道路整備事業(改良)	10%	×	×				
沖縄県	27,518,925	0				3,164,715	0					2,067,109	0		
合計	701,951,917	801,701				994,078,597	13,172,425					581,988,923	0		

「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」は「平成19年度 都道府県決算状況調」の額を参考までに記載している。

「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、調査の対象ではない負担金や寄附金等の額も含まれており、今回の調査の対象となっている市町村負担金等の総額を表すものではない。

「事業区分」には、市町村からの負担金等の徴収をしている事業のうち、主な事業の区分を記載している。

「負担(分担)割合」は、特に記載がない場合は事業費に係る割合である。また、各都道府県において基本的なものを記載している。

各事業区分において、普通建設事業費以外の経費(災害復旧事業費、維持補修費)に充てるために市町村から負担金等を徴収しているかについて ×により記載している。

アロケーションによる負担金とは、例えば、県が道路工事と併せて、市町村の下水道更新工事を行う場合に、所要額を市町村から徴収することであり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。

原因者負担金とは、例えば、市町村が水道管工事を行う際に、併せて必要となる県道の掘削、修繕工事にかかる費用を負担することであり(道路法第58条)、当該負担金は今回の調査対象である負担金等には該当しない。

受託事業に係る徴収金とは、例えば、県道との一体的な施工が効率的との観点から、市町村からの委託を受けて市町村道の工事を行った場合の費用の徴収であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(河川・砂防・海岸)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金						うち市町村からの分担金・負担金・寄附金					
北海道	66,498,533	0					9,141,420	0					27,212,171	0				
青森県	13,457,157	81,726	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%	×	×	3,812,079	100,379	県費単独急傾斜地対策事業	20%	×	×	2,577,424	0				
			道路関連急傾斜地崩壊対策事業	5%	×	×												
			急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	5%、10%、20%	×	×												
岩手県	8,673,575	24,225	急傾斜地崩壊対策	20%	×	×	1,385,010	22,159	県単独急傾斜地崩壊対策	20%	×	×	6,767,196	0				
			総合流域防災事業(急傾斜)	10%、20%	×	×												
宮城県	10,739,898	55,850	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	2,885,056	17,513	県単急傾斜地崩壊対策事業	10%	×	×	6,818,868	0				
秋田県	10,614,598	171,806	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	3,013,594	0					5,950,803	0				
山形県	8,346,650	26,211	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×	1,133,077	43,200	砂防自然災害防止事業(急傾斜対策)	20%	×	×	7,233,262	0				
			総合流域防災事業(急傾斜)	5%、10%、20%	×	×												
福島県	11,838,949	0	砂防(急傾斜地対策事業)	5～10%	×	×	2,181,075	56,111	砂防(急傾斜地対策事業)	10%以内	×	×	3,093,294	0				
茨城県	8,041,922	0					3,122,083	486,923	急傾斜地崩壊対策事業 (アロケーションによる負担金)	10%	×	×	11,424,025	0				
栃木県	8,610,394	80,781	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×	1,739,048	11,000	急傾斜地崩壊対策事業	10%、20%	×	×	5,401,219	0				
群馬県	5,802,342	77,449	急傾斜地崩壊対策	5～20% (規模等により相違)	×	×	4,200,441	70,552	単独砂防施設(急傾斜地崩壊対策)	10%	×	×	4,549,558	0				
埼玉県	15,611,666	19,065	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	3,494,119	0					15,467,020	0				
千葉県	17,874,111	374,530	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×	2,229,992	73,645	緊急急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×	6,637,862	0				
			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×												
東京都	15,933,776	11,385	急傾斜地崩壊対策	5%、10%、20%	×	×	5,132,246	215,512	高潮防御施設の整備	協定に基づき費用分担	×	×	15,562,224	0				
									急傾斜地崩壊対策	5%、10%、20%	×	×						
神奈川県	20,700,816	887,741	急傾斜地崩壊対策事業費	10%、20%	×	×	5,439,875	177,088	急傾斜地崩壊対策事業費	20%	×	×	3,890,730	0				
									急傾斜地施設改良費	20%	×	×						
新潟県	52,631,658	96,874	海岸環境整備事業	5%	×	×	2,205,017	12,855	土砂災害緊急事業	10～20%	×	×	13,024,731	0				
			急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×			急傾斜地崩壊対策事業	10～20%	×	×						
			総合流域防災対策事業	5～20%	×	×			集落雪崩対策事業	10%	×	×						
			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	2.5～20%	×	×												
富山県	9,661,712	0				876,658	0					5,970,703	0					
石川県	12,057,569	35,700	北河内ダム建設事業	1%	×	×	1,066,704	138,937	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、15%	×	×	2,646,617	0				
			堰堤改良事業	10%	×	×			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	5%、10%	×	×						
福井県	26,559,364	272,845	急傾斜地崩壊対策事業	10%	×	×	1,049,629	28,697	河川局部改良事業	10%	×	×	2,467,594	0				
			〃(家屋半壊以上の被害)	5%	×	×			急傾斜地崩壊防止施設改修事業	10%	×	×						
山梨県	12,633,169	63,706	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	2,854,170	78,172	県単急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	2,557,265	0				
			災害関連緊急砂防(急傾)	5～20%	×	×			(うち68,800は指定寄付金)									
長野県	22,458,978	58,645	急傾斜地崩壊対策事業	20%以内	×	×	2,807,410	2,646	県単河川改修事業	9.8%(当該ダム建設時の協定に基づく率)	×	×	7,824,167	0				

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(河川・砂防・海岸)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金					うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金										
岐阜県	15,193,506	96,820	急傾斜地崩壊対策(公共施設関連区域、大規模斜面)	5%	×	×	6,066,706	0					10,671,589	0				
			急傾斜地崩壊対策(公共施設関連区域、その他)	10%	×	×												
			急傾斜地崩壊対策(その他区域、その他)	20%	×	×												
静岡県	19,973,271	172,440	急傾斜地崩壊対策事業費	5%、10%、20%	×	×	8,170,968	144,244	河川海岸環境整備費	50%	×	×	6,963,773	0				
			総合流域防災事業費(急傾斜)	5%、10%、20%	×	×			特定海岸保全施設整備事業費	25%	×	×						
									急傾斜地崩壊対策費	10%	×	×						
愛知県	22,400,620	55,862	急傾斜地崩壊対策事業	2.5～10%	×	×	18,377,953	605,314	急傾斜地崩壊対策事業	10%	×	×	8,387,231	0				
三重県	14,566,068	49,747	急傾斜(公共・大規模)	5%	×	×	2,140,809	12,891	急傾斜地崩壊対策	20%	×	×	8,216,728	0				
			急傾斜(公共・その他)	10%	×	×			急傾斜地災害緊急対策	10%	×	×						
			海岸局部改良	10%	×	×												
滋賀県	9,207,227	63,385	急傾斜地崩壊対策事業	5～10%	×	×	4,020,715	0					1,665,926	0				
			急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	5～10%	×	×												
京都府	11,198,097	56,731	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	4,600,322	26,677	急傾斜地防災対策事業	20%	×	×	5,679,930	0				
			河川総合開発事業	地方費の18.5%	×	×			地域防災対策事業	5～10%	×	×						
大阪府	31,897,322	151,173	(アロケーションによる負担金)				8,922,961	75,100	(アロケーションによる負担金)				12,364,537	0				
兵庫県	33,433,389	98,374	砂防施設改良	5～20%	×	×	9,061,318	169,053	砂防施設改良	10%	×	×	8,682,179	0				
奈良県	7,794,900	54,272	急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%	×	×	2,131,703	23,644	自然災(急傾斜地崩壊対策事業)	10%	×	×	1,653,489	0				
和歌山県	9,723,417	108,950	急傾斜地崩壊対策	2.5～10%	×	×	3,579,631	25,898	指定砂防	10%	×	×	2,650,500	0				
			海岸環境整備	10%	×	×			特殊急傾斜地崩壊対策	10%	×	×						
									急傾斜地崩壊対策緊急整備	10%	×	×						
鳥取県	9,657,542	107,479	急傾斜地崩壊対策事業(公共・避難)	大規模斜面5% その他10%	×	×	1,660,996	37,505	急傾斜地崩壊対策事業(公共・避難)	大規模斜面5% その他10%	×	×	2,733,378	0				
			急傾斜地崩壊対策事業(一般)	大規模斜面10% その他20%	×	×			急傾斜地崩壊対策事業(一般)	大規模斜面10% その他20%	×	×						
島根県	13,016,824	43,032	急傾斜地崩壊対策事業	10%、20%	×	×	2,216,263	53,865	県単急傾斜地崩壊対策事業	33.33%(1/3)	×	×	4,625,486	0				
			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	5%、10%、20%	×	×												
岡山県	9,491,534	173,279	海岸堤防修築・局部改良	12%	×	×	2,908,117	22,085	海岸堤防修築・局部改良	12%	×	×	2,203,736	0				
			急傾斜地崩壊対策	9～33%	×	×			急傾斜地崩壊対策	33%	×	×						
広島県	16,329,682	14,250	高潮対策事業	5%、10%	×	×	3,153,334	316,189	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	6,010,396	0				
山口県	20,320,548	373,992	海岸高潮対策	6%、8%、10%	×	×	3,547,285	135,000	海岸(自然災害防止)	30%	×	×	1,059,026	0				
			海岸局部改良	10%、15%	×	×			砂防改良(純単独)	10%	×	×						
			急傾斜地崩壊対策	5%、10%、20%	×	×			砂防応急対策	10%	×	×						
徳島県	10,283,853	23,911	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	798,990	24,020	県単独砂防事業	5～25%	×	×	4,226,223	0				
香川県	9,570,028	29,588	急傾斜地崩壊対策	5～20%	×	×	2,204,381	2,285	海岸改修	7%	×	×	812,804	0				
			海岸高潮対策	5%	×	×												

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(河川・砂防・海岸)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等				
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
愛媛県	12,818,963	76,058	高潮対策事業	16.67%(1/6)	×	×	1,139,546	0			3,302,122	0			
			海岸堤防等老朽化対策緊急事業	16.67%(1/6)	×	×									
高知県	7,398,386	188,101	急傾斜地崩壊対策事業費	5～20%	×	×	396,222	4,851			3,097,768	0			
			和食ダム建設事業費	4.8%	×	×									
福岡県	38,618,122	3,146,247 (アロケーションによる負担金2,956,882)	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	8,474,780	141,849			8,553,356	0			
			海岸事業	8%	×	×									
佐賀県	8,408,362	150,963	急傾斜地崩壊対策	5%、10%	×	×	2,737,378	20,493			6,010,462	0			
長崎県	12,798,281	225,186	海岸事業	本土7% 離島5%	×	×	1,910,446	6,359			1,819,035	0			
			急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×									
熊本県	11,350,033	154,942	海岸高潮対策事業	5%	×	×	4,309,334	89,675			5,333,938	0			
			急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面)	5%	×	×									
			急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面以外)	10%	×	×									
大分県	13,750,615	196,795	(公)浸食対策事業(河川)	7%	×	×	1,830,349	44,753			3,127,891	0			
			(公)海岸環境整備事業費(港湾)	7%	×	×									
			(公)急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×									
宮崎県	13,614,476	131,847	海岸保全漁港事業	10%	×	×	1,361,571	443			4,135,006	0			
			公共海岸保全港湾事業	10%	×	×									
			公共海岸事業(侵食対策)	10%	×	×									
			急傾斜地崩壊対策事業	5～10%	×	×									
鹿児島県	22,459,990	366,276	急傾斜地崩壊対策事業	5～20%	×	×	2,553,369	43,968			3,983,227	0			
			総合流域防災事業	5～20%	×	×									
			海岸高潮対策事業	7.5%、8.3%	×	×									
			海岸環境整備事業	13.33%	×	×									
沖縄県	10,451,018	0					840,900	0			222,706	0			
合計	774,472,911	8,648,239					168,885,050	3,561,550			285,269,175	0			

「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」は「平成19年度 都道府県決算状況調」の額を参考までに記載している。
 「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、調査の対象ではない負担金や寄附金等の額も含まれており、今回の調査の対象となっている市町村負担金等の総額を表すものではない。
 「事業区分」には、市町村からの負担金等の徴収をしている事業のうち、主な事業の区分を記載している。
 「負担(分担)割合」は、特に記載がない場合は事業費に係る割合である。また、各都道府県において基本的なものを記載している。
 地方費とは、補助事業における国費控除額、国直轄事業における地方負担金額を指す。
 各事業区分において、普通建設事業費以外の経費(災害復旧事業費、維持補修費)に充てるために市町村から負担金等を徴収しているかについて、×により記載している。
 アロケーションによる負担金とは、例えば、県が河川改修(拡幅を伴う)工事と併せて市町村の橋りょう工事を行う場合に、所要額を市町村から徴収することであり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(港湾)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	0					0	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金					0	0				
北海道	0	0					0	0					0	0				
青森県	2,972,970	227,411	港湾改修事業(重要港湾)	10%	×	×	70,970	0					1,570,288	447,059	国直轄港湾工事負担金	10%	×	×
			港湾改修事業(地方港湾)	12.5%	×	×												
			港湾改修事業(重要港湾)	10%	×	×												
			港湾改良事業	16.67%(1/6)	×	×												
			港湾緑地整備事業	16.67%(1/6)、10%	×	×												
			港湾地域再生基盤強化事業	12.5%	×	×												
みなと振興対策事業	16.67%(1/6)	×	×															
岩手県	659,644	46,150	港湾改修事業	10%	×	×	39,765	0				1,937,137	0					
宮城県	1,840,881	0					384,519	0				1,820,466	0					
秋田県	427,196	3,500	重要港湾改修事業	5%	×	×	91,491	0				868,773	0					
山形県	486,648	12,129	港湾改修事業(重要港湾)	0.5%、2.5%、5%	×	×	57,209	0				654,599	31,330	港湾改修事業(重要港湾)	0.5%、2.5%、5%	×	×	
			港湾改修事業(地方港湾)	7%	×	×												
			港湾部局改良事業	5%	×	×												
福島県	1,038,848	0					82,262	0				1,000,488	0					
茨城県	1,696,100	125,300	国補日立港建設費	10%	×	×	374,003	0				2,113,333	321,480	常陸那珂港(外郭・水域)	9%	×	×	
			国補大洗港建設費	10%	×	×												
			国補常陸那珂港建設費	15%	×	×												
栃木県	0	0					0	0				0	0					
群馬県	0	0					0	0				0	0					
埼玉県	0	0					0	0				0	0					
千葉県	1,161,847	232,004	港湾事業	14.05%、16.85%等	×	×	411,340	117,534	港湾事業	30%	×	×	304,812	0				
東京都	12,508,785	0					3,371,754	0				8,535,626	0					
神奈川県	369,160	0					318,920	0				0	0					
新潟県	5,394,012	130,563	港湾改修事業	1～5%	×	×	527,229	45,258	港湾整備事業	25%	×	×	2,633,656	0				
			港湾環境整備事業	5%	×	×												
			港湾施設統合補助事業(離島以外)	10%	×	×												
			港湾施設統合補助事業(離島)	5%	×	×												
富山県	1,525,943	0					604,987	26,103	県単独港湾改良整備費	40%	×	×	1,179,463	0				
石川県	3,155,543	479,613	港湾改修費	15%、25%、30%	×	×	1,109,490	33,988	県単港湾改良費	40%、45%	×		2,249,629	809,130	国直轄港湾事業費負担金	地方費の40%	×	×
			港湾補修費	15%	×	×												
			港湾環境整備費	20%、23.33%(7/30)、25%	×	×												
			港湾海岸環境整備費	10%	×	×												
福井県	1,349,400	0					30,400	9,000	港湾局部改良事業	50%	×	×	657,967	0				

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(港湾)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金					うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金										
山梨県	0	0					0	0					0	0				
長野県	0	0					0	0					0	0				
岐阜県	0	0					0	0					0	0				
静岡県	4,727,310	464,364	港湾改修	特重・重要 15% 地方 25%	×	×	536,503	79,180	港湾施設改良	特重・重要 30% 地方 35%	×	×	2,472,038	262,963	港湾改修	5%	×	×
			港湾環境	用地33.33%(1/3) 緑地等25%(特重・重要)	×	×			港湾維持修繕	特重・重要 30% 地方 35%	×	修繕のみ						
			海岸環境	16.67%(1/6)	×	×												
愛知県	4,518,565	13,021	地方港湾改修事業	10%	×	×	325,187	1,000	港湾改良事業	10%	×	×	735,086	0				
			港湾局部改良事業	10%	×	×												
三重県	1,272,112	75,817	港湾改修(地方港湾)	15%	×	×	312,389	23,378	港湾改修	20%	×	×	492,071	0				
			港湾改修(重要港湾)	15%	×	×												
			港湾改修(統合補助)	20%	×	×												
滋賀県	411,750	0				91,475	2,640	港湾事業	40%	×	×	0	0					
京都府	1,922,628	107,900	港湾改修事業	地方費の40%	×	×	47,122	0					321,218	0				
大阪府	969,552	0				178,416	0					1,197,656	865,533	臨港道路、緑地整備	堺市100%	×	×	
兵庫県	7,151,322	373,939 (0)	(受託事業に係る徴収金であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない)				733,283	19,324	港湾改良	15%	×	×	648,188	0				
奈良県	0	0				0	0					0	0					
和歌山県	2,258,000	335,082	港湾改良	16.67%(1/6)	×	×	539,010	36,100	港湾浚渫	30%	×	×	783,069	0				
			既存施設有効活用促進	25%	×	×			県単港湾改良	40%	×	×						
			港湾環境整備	25%	×	×												
鳥取県	449,545	25,605	港湾修築事業	7.5%	×	×	28,286	0					289,337	0				
			海岸保全事業	5%	×	×												
島根県	1,202,300	0				139,111	0					279,665	0					
岡山県	1,354,627	175,942	港湾改修	35%	×	×	1,331,731	193,824	港湾改修	30%	×	×	1,031,327	361,027	国直轄港湾事業負担金	35%	×	×
			港湾局部改良	12%	×	×			港湾大規模浚渫	20%	×	×						
広島県	11,208,433	1,420,860	港湾環境整備事業	5%、25%	×	×	1,130,724	408,663	港湾改良事業	33.33%(1/3)	×	×	1,441,287	25,596	直轄港湾整備事業	22.5%	×	×
			重要港湾修築事業	25%	×	×												
			地方港湾修築事業	10%、25%	×	×												
山口県	5,621,427	787,547	港湾改修	10%、15%	×	×	811,041	62,494	港湾改修	40%	×	×	1,584,723	0				
			港湾既存施設有効活用促進	16.67%(1/6)、25%	×	×			海岸	30%、50%	×	×						
			港湾環境整備	20%	×	×												
徳島県	868,950	16,590	港湾改修事業	15%以内	×	×	514,099	0					185,877	0				
			港湾局部改良事業	15%以内	×	×												
			港湾環境整備事業	15%以内	×	×												

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(港湾)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修			
香川県	1,835,791	162,396	重要港湾改修	20~24%	×	×	774,217	174,640	港湾改良	40%	×	×	394,646	94,194	直轄港湾改修費負担金	40%	×	×
			港整備交付金事業	24%	×	×			港整備交付金事業	40%	×	×						
			高潮対策整備費	5~7%	×	×			高潮対策整備費	7%	×	×						
愛媛県	2,127,031	310,491	改修事業	16.67%(1/6)、20%	×	×	557,966	203,928	県単港湾局部改良事業	33.33%(1/3)	×	×	1,458,227	486,841	改修事業	13.17%(395/3000)	×	×
			統合補助事業	22.22%(2/9)	×	×			公共継足事業	50%	×	×						
			環境整備事業	16.67%(1/6)、22.22%(2/9)	×	×												
高知県	2,183,164	178,073	重要港湾改修事業費	15%	×	×	1,515,574	16,160	港湾改良事業費(単独)	15%	×	×	1,395,248	397,043	直轄港湾改修事業費	9.375%	×	×
			地方港湾改修事業費	13%	×	×												
			港湾施設改良事業費	14%	×	×												
福岡県	2,259,121	131,847	統合補助(小規模改良)	20%	×	×	478,935	0					1,256,816	0				
			統合補助(延命化対策)	8%	×	×												
佐賀県	310,500	22,300	地方港湾改修事業	20%	×	×	382,226	9,422	港湾整備事業	16.67%(1/6)	×	×	196,114	0				
長崎県	6,139,071	365,779	港湾改修(本土)	12.5~15%	×	×	314,575	29,950	港湾改修(一般)	25%	×	×	598,672	110,446	港湾改修(重要・本土)	11.25~12.5%	×	×
			海岸保全	本土 7% 離島 5%	×	×												
熊本県	1,931,600	190,567	重要港湾改修事業	10%	×	×	619,869	0					864,669	204,297	直轄港湾改修事業	10%	×	×
			地方港湾改修事業	20%	×	×												
			港湾補修事業	16.67%(1/6)	×	×												
大分県	2,401,214	264,966	(公)港湾改修統合補助事業費	10~20%	×	×	0	0					778,250	256,156	(公)国直轄港湾事業負担金	12.5%	×	×
			(公)重要港湾改修事業費	12.5%	×	×												
			(公)港整備交付金事業費	17.5%	×	×												
宮崎県	2,479,857	222,997	公共港湾建設事業	10%	×	×	517,264	0					638,794	181,335	細島港改修費	10%	×	×
															宮崎港改修費	10%	×	×
鹿児島県	11,478,433	491,395	重要港湾改修事業	16.6~21.28%	×	×	42,734	1,337	県単港湾整備事業	20%	×	×	1,730,789	258,532	直轄港湾改修事業	8.9125%	×	×
沖縄県	7,554,039	0					116,574	0					296,553	0				
合計	119,223,319	7,394,148					19,512,650	1,493,923					46,596,557	5,112,962				

「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」は「平成19年度 都道府県決算状況調」の額を参考までに記載している。

「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、調査の対象ではない負担金や寄附金等の額も含まれており、今回の調査の対象となっている市町村負担金等の総額を表すものではない。

「事業区分」には、市町村からの負担金等の徴収をしている事業のうち、主な事業の区分を記載している。

「負担(分担)割合」は、特に記載がない場合は事業費に係る割合である。また、各都道府県において基本的なものを記載している。

地方費とは、補助事業における国費控除額、国直轄事業における地方負担金額を指す。

各事業区分において、普通建設事業費以外の経費(災害復旧事業費、維持補修費)に充てるために市町村から負担金等を徴収しているかについて、×により記載している。

受託事業に係る徴収金とは、例えば、市町村が実施した公共事業によって生じた建設残土を、県管理港湾用地に受け入れたことによる費用徴収であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(都市計画)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの負担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修
	うち市町村からの負担金・負担金・寄付金	0					うち市町村からの負担金・負担金・寄付金	0					うち市町村からの負担金・負担金・寄付金	0				
北海道	15,020,252	0					7,823,293	0					2,535,725	450,120	都市公園新設費	16.66%(1/6)	×	×
青森県	2,204,460	(279,138)	都市計画街路事業	15%	×	×	4,792,054	338,699	地方特定道路整備事業(街路)	15%	×	×	23,773	0	都市公園維持管理費	30%	×	
			過疎地域下水道事業	地方費の50%	×	×			緊急道路整備事業(街路)	15%	×	×						
			流域下水道事業	対象市町村全体で地方費の50%	×	×												
			公営事業会計に計上されている負担金等の額を参考として付記した。															
岩手県	1,205,693	5,078	地方特定道路整備(街路)	10%	×	×	3,488,403	66,739	緊急地方道路整備事業(街路)	10%	×	×	9,427	0				
			過疎地域公共下水道代行	22.5～36.6%	×	×												
宮城県	2,023,185	399,500	街路事業	10%	×	×	9,865,351	562,966	街路事業	10%	×	×	548,895	163,546	国営公園(整備)	地方費の33.33%(1/3)	×	×
			土地区画整理事業	25%	×	×			土地区画整理事業	22.5%	×	×			国営公園(管理)	地方費の25%	×	×
			都市公園事業	10%	×	×												
秋田県	1,068,015	77,550	街路事業	6%	×	×	9,166,120	545,236	街路事業	6%	×	×	24,250	0				
山形県	646,703	0					5,897,831	141,284	地方特定道路整備事業	10%	×	×	1,674	0				
									地方道路交付金事業	10%	×	×						
福島県	1,578,592	22,455	街路事業	5%以内	×	×	6,469,221	126,570	街路事業	5%以内	×	×	0	0				
茨城県	9,205,821	919,970	(アロケーションによる負担金)		×	×	8,912,321	694,471	(アロケーションによる負担金)		×	×	2,040,984	0				
栃木県	3,526,431	40,320	土地区画整理事業	30%	×	×	6,316,347	144,080	土地区画整理事業	27%	×	×	0	0				
群馬県	2,521,000	102,915	街路	20%	×	×	5,735,878	857,402	地方道路整備臨時交付金	18%	×	×	15,230	0				
			地方道路整備臨時交付金	18%	×	×			単独街路	50%	×	×						
			連続立体交差事業費	25%	×	×												
			連続立体交差関連事業費	側道:25% 県道:20%	×	×												
埼玉県	3,934,535	53,160	街路事業	地方費の20%	×	×	16,370,528	743,689	街路事業	20%	×	×	1,502,171	18,330	(受託事業収入であり、調査対象である負担金等ではない)			
			土地区画整理組合等補助	地方費の50%	×	×			土地区画整理組合等補助	50%	×	×						
千葉県	10,175,260	729,107	街路事業	10～15%	×	×	9,627,057	1,247,875	街路事業	30%	×	×	1,138,053	0				
			連立事業	15～25%	×	×			連立事業	50%	×	×						
			公園事業	30%、40%	×	×												
東京都	64,694,186	2,462,850	連続立体交差事業(通常費分)	地方費の30%	×	×	225,717,200	9,597,408	連続立体交差事業(臨時交付金分)	30%	×	×	2,806,808	0				
									連続立体交差事業(都単独費分)	30%	×	×						
									中小河川の改修	協定に基づき費用分担	×	×						
									同時施工工事等	協定に基づき費用分担	×	×						
								街路整備(下水道工事負担金)	協定に基づき費用分担	×	×							
神奈川県	8,914,467	0				11,552,176	0					0	0					

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(都市計画)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等						
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄付金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修		
新潟県	2,907,562	185,119	街路事業	8%	×	×	街路事業	10～15%	×	×	720,689	71,836	国営公園整備事業	10%	×	×	
			公園事業	10～33.33%(1/3)	×	×	公園事業	25%	×	×							
			下水道事業	16.67(1/6)～25%	×	×	県立野球場(仮称)整備事業	25%	×	×							
							下水道事業(工事費)	50%	×	×							
							下水道事業(管理費)	汚水:31～189円 雨水:12円 し尿:1,500円	×	×							
富山県	1,105,150	155,487	都市計画街路事業	地方費の50%	×	×	県単独都市計画街路改良事業	40%	×	×	0	0					
石川県	2,148,129	0 (148,289)	街路事業費	22.5%、25%	×	×	県単街路事業費	25%	×	×	397,274	0					
			負担金等の額が他費目に計上されていたため、付記した。(単独事業費も同様)														
福井県	1,507,620	216,127	街路事業(1種)	16.67(1/6)%	×	×	街路事業	50%	×	×	0	0					
			街路事業(2種)	25%	×	×											
			公園整備事業	10%	×	×											
山梨県	1,819,461	146,650	街路事業	25%	×	×	緊急街路整備	25%	×	×	16,389	0					
			都市公園建設事業	5%	×	×	土地区画整理(組合)	20～40%	×	×							
			過疎地域市町村公共下水道整備県代行事業	24.75～35%	×	×	都市公園建設事業	5%	×	×							
							過疎地域市町村公共下水道整備県代行事業	52.5%	×	×							
長野県	2,150,920 (3,910,000)	120,316 (780,400)	街路事業	10%以内	×	×	県単街路事業	15%以内	×	×	746,976	0					
			流域下水道事業	16.67(1/6)～25%	×	×	流域下水道事業	50%	×	×							
			公営事業会計に計上されている負担金等の額を参考として付記した。					公営事業会計に計上されている負担金等の額を参考として付記した。									
岐阜県	194,151	25,375	岐阜駅周辺鉄道高架事業	25%	×	×	岐阜駅周辺鉄道高架事業	50%	×	×	484,856	0					
			街路事業(単独事業として行う既設歩道舗装事業を除く。)	10%	×	×	街路事業(単独事業として行う既設歩道舗装事業を除く。)	20%	×	×							
			流域下水道事業	16.67(1/6)～25%	×	×	流域下水道事業	50%	×	×							
静岡県	1,742,984	264,338	流域下水道事業建設費(補助)	地方費の50%	×	×	流域下水道事業建設費(単独)	50%	×	×	0	0					
			緊急地方道路整備事業(街路)	15%	×	×	県単独街路整備事業費	15%	×	×							
			緊急地方道路整備事業(高架)	地方費の50%	×	×	重点街路整備事業費(地方特定)	15%	×	×							
			都市高速高架事業費(建設)	地方費の50%	×	×											
愛知県	13,030,897	0 (281,728)	連続立体交差事業	22.5%、25%	×	×	(原因者負担金)			642,857	160,714	公園整備事業	25%	×			
			負担金等の額が他費目に計上されていたため、付記した。														
三重県	1,062,628	82,502	連続立体交差事業	25%	×	×	交付金(連続立体交差)	25%	×	×	291,748	0					
			都市公園	10%	×	×	交付金(組合土地区画)	22.22%(2/9)	×	×							
			電線共同溝	16.67%(1/6)	×	×	地方特定(街路)	16.67%(1/6)	×	×							

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(都市計画)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等							
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳		事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄付金」の都道府県別内訳	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	
	うち市町村からの分担金・負担金・寄付金						うち市町村からの分担金・負担金・寄付金											うち市町村からの分担金・負担金・寄付金
滋賀県	320,582	8,483	街路事業	16.67%(1/6)	×	×	1,279,417	105,201	街路事業	30%	×	×	2,160	0				
			緊急地方道路整備事業(街路)	22.5%	×	×			都市公園事業	10～50%	×	×						
			都市公園事業	5%	×	×												
京都府	3,353,713	139,418	連続立体交差事業	16.67%(1/6)	×	×	1,993,920	103,643	地方道路交付金街路整備事業	13.5～22.5%	×	×	15,908	0				
									広域幹線アクセス街路整備事業	10～16.67%(1/6)	×	×						
大阪府	8,842,822	416,128	連続立体交差事業	33.33%(1/3)	×	×	39,810,460	1,826,604	連続立体交差事業(1,805,714)	33.33%(1/3)	×	×	415,929	25,737	淀川河川公園整備事業	大阪市50%	×	×
									(アロケーションによる負担金(20,890))									
兵庫県	12,323,401	498,738	街路事業	16.67%(1/6)	×	×	15,746,069	1,601,487	緊急街路整備	15～22.5%	×	×	597,028	162,139	公園整備事業	神戸市50%	×	×
									街路整備	50%	×	×						
奈良県	4,796,324	161,150	下水道事業	16.67%(1/6)、25%	×	×	10,341,133	870,612	下水道事業	50%	×	×	0	0				
			JR奈良駅連続立体交差事業	22.5%、25%	×	×			JR奈良駅連続立体交差事業	50%	×	×						
和歌山県	272,668	26,700	都市計画うち街路	16.67%(1/6)	×	×	5,033,416	560,161	都市計画うち街路	16.67%(1/6)	×	×	0	0				
			流域下水道事業	50%	×	×			流域下水道事業	50%	×	×						
鳥取県	830,676	47,987	改良1種(街路事業)	6.7%	×	×	2,788,239	181,663	改良2種(地方特定道路整備事業)	10%	×	×	10,195	0				
									県単独街路改良事業	15%	×	×						
島根県	1,926,688	128,820	街路事業	7.5%、15%	×	×	3,310,462	200,717	県単街路事業	15%	×	×	8,808	0				
			地方道路整備臨時交付金事業	7.5%	×	×			県単公園事業	10%	×	×						
			公園事業	10%	×	×												
岡山県	74,180	2,500	街路改築	15～50%	×	×	3,758,175	662,834	街路改築	15～50%	×	×	0	0				
広島県	780,675	19,640	街路事業	6.67%(1/15)、13.33%(2/15)	×	×	5,891,506	351,556	街路事業	10%	×	×	840,351	0				
山口県	2,038,068	128,744	街路(交通円滑化、地域連携推進)	10%	×	×	8,272,939	468,562	街路(街路整備)	10%	×	×	74,954	0				
			都市公園	10%	×	×			都市公園(公園整備)	10%	×	×						
徳島県	1,373,562	12,602	公共街路事業	10%	×	×	6,180,760	289,886	県単独街路事業	10%	×	×	13,736	0				
			緊急地方道路整備事業	10%	×	×												
香川県	476,165	45,974	街路事業	10%	×	×	2,428,293	198,955	街路事業	10%	×	×	498,660	0				
			流域下水道事業	16.67(1/6)～25%	×	×			公園事業	5%	×	×						
									流域下水道事業	50%	×	×						
愛媛県	137,797	10,065	都市計画街路事業	8%	×	×	2,259,404	109,426	特定道路緊急整備事業	8%	×	×	10,827	0				
									生活道路改良整備事業	8%	×	×						
高知県	2,533,589	52,449	住宅地関連公共施設整備促進事業費	7%	×	×	2,702,396	144,196	連続立体交差単独事業費	20%	×	×	3,062	0				
			連続立体交差事業費	20%	×	×			都市計画街路事業費	7%	×	×						
福岡県	3,574,332	155,157	街路事業	16.67%(1/6)	×	×	13,099,572	1,419,284	街路関連道路整備事業	25%	×	×	1,714,843	395,148	直轄公園事業	50%		
			地方道路整備臨時交付金事業	16.67%(1/6)	×	×			連続立体交差関連事業	25%	×	×						
			流域下水道事業	地方費の50%	×	×			流域下水道事業	50%	×	×						

普通建設事業費の主な費目に係る市町村負担金等の制度の状況

【土木費(都市計画)】

(単位:千円)

	補助事業費					単独事業費					国直轄事業負担金等					
	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	(参考) 「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳 うち市町村からの分担金・負担金・寄附金	事業区分	負担(分担)割合	災害復旧	維持補修	
佐賀県	1,215,105	212,875	街路整備事業	10%	×	×	3,910,427	324,900	地方道路整備臨時交付金	10%、22.5%	×	×	0	0		
長崎県	3,927,623	61,778	街路	10%	×	×	5,158,158	531,459	街路	10～50%	×	×	898,750	0		
			公園	5%	×	×										
熊本県	7,792,282	290,253	流域下水道事業	地方費の50%	×		6,223,235	336,983	単県街路促進事業費	10%	×	×	0	0		
			街路事業費	10%	×	×			鉄道高架化関連事業	30%	×	×				
大分県	6,037,912	741,522	(公)連続立体交差事業	25%	×	×	2,973,699	276,259	新幹線建設促進事業費	10%(駅設置市)	×	×	1,307	0		
			(公)都市計画街路事業	10～16.67%(1/6)	×	×			(単)街路改良事業	10～50%	×	×				
			(公)大分スポーツ公園整備事業	12.5%	×	×			(単)地方特定道路改良事業	25～50%	×	×				
宮崎県	1,219,313	8,200	日豊本線日向地区連続立体交差(公共街路)	16.67%(1/6) (地方費の1/3)	×	×	1,485,875	23,850	(単)大分スポーツ公園整備事業	25%	×	×	0	0		
			日向地区鉄道高架化支援(県単街路)	33.33%(1/3)	×	×			日向地区鉄道高架化支援(県単街路)	33.33%(1/3)	×	×				
鹿児島県	1,137,700	70,400	日豊本線日向地区連続立体交差(地方道路交付金)	15%(地方費の1/3)	×	×	2,221,147	156,957	日豊本線日向地区連続立体交差に係る道路改良(地方道路交付金)	15%(地方費の1/3)	×	×	22,288	0		
			街路事業	10%	×	×			県単道路整備事業	10%	×	×				
沖縄県	15,647,383	0	地方特定道路整備事業	5%	×	×	768,350	0	ふれあいとゆとりの道づくり事業	10%	×	×	0	0		
合計	235,020,662	9,320,587					546,247,349	30,393,818					19,076,585	1,447,570		

「普通建設事業費及び市町村からの分担金・負担金・寄附金」の都道府県別内訳、「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」は「平成19年度 都道府県決算状況調」の額を参考までに記載している。
 「うち市町村からの分担金・負担金・寄附金」には、調査の対象ではない負担金や寄附金等の額も含まれており、今回の調査の対象となっている市町村負担金等の総額を表すものではない。
 「事業区分」には、市町村からの負担金等の徴収をしている事業のうち、主な事業の区分を記載している。
 「負担(分担)割合」は、特に記載がない場合は事業費に係る割合である。また、各都道府県において基本的なものを記載している。
 地方費とは、補助事業における国費控除額、国直轄事業における地方負担金額を指す。
 各事業区分において、普通建設事業費以外の経費(災害復旧事業費、維持補修費)に充てるために市町村から負担金等を徴収しているかについて、×により記載している。
 アロケーションによる負担金とは、例えば、県が行う区画整理事業と併せて、市町村道の整備工事を行う場合に、所要額を市町村から徴収することであり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。
 受託事業収入とは、例えば、市町村からの委託を受けて街路工事を行った場合の費用収入であり、今回の調査対象である負担金等には該当しない。
 原因者負担金とは、例えば、市町村が水道管工事を行う場合に、併せて必要となる県の都市計画道路の掘削、修繕工事にかかる費用を負担することであり、当該負担金は今回の調査対象である負担金等には該当しない。

負担金等の額の決定に係る市町村との調整について

(1) 負担(分担)割合についての一般的な基準の定め方

都道府県が行う建設事業に係る市町村の負担金額は、市町村との協議等を踏まえ、議会の議決により決定することとされているが、その前提となる負担(分担)割合の一般的な基準の定め方について調査を行った。

【調査結果の集計】

条例により各事業の一般的な負担(分担)割合を定めている	16
要綱等により各事業の一般的な負担(分担)割合を定めている	27
個別の事業ごとに市町村と調整することとしており、一般的な負担(分担)割合は定めていない	19
その他	25

事業により定め方が異なるとして複数回答があった場合は、全て計上している。

【具体的な取扱いの事例】

議会の議決により、全事業の負担(分担)割合を一括で定めている。(全事業)

「 県建設事業に係る市町村負担金徴収条例」など、一定範囲の事業に係る条例を制定し、負担(分担)割合を一括で定めている。(土木事業)

個別の事業について条例を制定し、負担(分担)割合を定めている。
(土地改良事業)

個別の事業について要綱、要領等を定めて、その中において負担(分担)割合を定めている。(土地改良事業、林道事業、都市計画事業等)

事業費の負担について各市町村と協定を結び、その中において負担(分担)割合若しくは負担金額を定めている。(河川・砂防・海岸事業)

国から示されている指針をそのまま根拠としている。(砂防事業等)

上記の事例は、各都道府県が定めている条例や要綱等、その他の内訳として回答されたものであり、全国共通の取扱いではない。

(2) 負担金等の支払前年度における市町村との協議の実施方法

負担金等の支払前年度（予算編成）において、都道府県と市町村との間で行われる協議等の方法について、直轄事業、都道府県事業の別、各費目ごとに調査を行った。

【調査結果の集計】

	国直轄事業			都道府県事業（補助事業・単独事業）				
	農林水産業費	土木費 (港湾)	土木費 (都市計画)	農林水産業費	土木費 (道路・橋りょう)	土木費 (河川・砂防・海岸)	土木費 (港湾)	土木費 (都市計画)
負担金等を徴収している都道府県数 (対象都道府県)	39	16	7	46	29	43	32	44
市町村担当者と対面協議	14	8	1	35	16	28	17	28
書面送付のみ	9	4	4	19	5	7	7	13
その他	11	6	2	10	11	14	10	15
実施していない	5	0	0	2	2	2	2	1
回答数の合計	39	18	7	66	34	51	36	57

事業により協議等の方法が異なるとして複数の回答があった場合は全て計上しているため、回答数の合計が対象都道府県数を上回る場合がある。

【その他の具体的な事例】

説明会開催、会議形式で実施

国営事業の事業所が行う地元説明会に都道府県の担当者が同席している。

(土地改良事業)

関係市町の担当者を集めた会議において、主な対象事業と負担金総額について、連絡等をしている。(下水道事業)

9月に翌年度、事業実施要望を対面協議し、12月に翌年度予算の事業別負担率(予算要求状況)を文書提示している。また、4月に当該年度の事業別負担率を文書提示し、7月の市長会・町村会で対面協議を行なっている。(土木事業)

(同様意見他に4件)

事業実施に関する協議等と併せて実施

受益者からの申請事業であり、事業が採択されるまでに関係者(県、市町村及び土地改良区)の合意形成が図られる過程において、負担金も協議されている。

(土地改良事業)

事業開始時に国、県、市で協議をしている。また、毎年度、県議会で議決をとる際にも市に意見照会をしている。(都市計画事業)

(同様意見他に2件)

電話やメールを活用

補助事業の概算要望時等に、事業概要及び負担可能額を電話等で協議して決定している。(土木事業)

市町村の担当者に箇所別の予定額をメール等で送付している。(都市計画事業)

国から連絡があった内容を、電話等で知らせている。(国直轄事業)

(同様意見他に8件)

地元負担金の償還計画に基づく協議等

事業に係る地元負担金は、事業完了後17年若しくは25年で償還する制度となっており、償還計画が定まるまでは市町村と対面で協議しているが、償還計画が定まり毎年度の支払額が確定した後は書面のみのやり取りである。

(国直轄・土地改良事業)

(同様意見他に4件)

(3) 市町村に提示している積算の内訳

負担金等の対象となる事業費の積算内訳について、市町村にどのような内容を提示しているかについて、直轄事業、都道府県事業の別、各費目ごとに調査を行った。

【調査結果の集計】

	国直轄事業			都道府県事業(補助事業・単独事業)				
	農林水産業費	土木費 (港湾)	土木費 (都市計画)	農林水産業費	土木費 (道路・橋りょう)	土木費 (河川・砂防・海岸)	土木費 (港湾)	土木費 (都市計画)
負担金等を徴収している都道府県数(対象都道府県)	39	16	7	46	29	43	32	44
箇所別の事業費及び各事業費の明細	10	1	0	18	5	8	8	13
箇所別の事業費のみ	25	14	7	40	25	37	23	32
総事業費の明細のみ	0	0	0	1	0	0	0	1
総事業費のみ	4	1	0	1	1	1	1	4
回答数の合計	39	16	7	60	31	46	32	50

事業により協議等の方法が異なるとして複数の回答があった場合は全て計上しているため、回答数の合計が対象都道府県数を上回る場合がある。